

第8回 こども未来戦略会議に対する意見

日本商工会議所 会頭 小林 健

少子化トレンドの反転に向け、経済成長の実現に先行して取り組み、「こども未来戦略」に基づく国を挙げた対策の速やかな実行を期待する。

我が国の経済・社会システムを維持する上で不可欠な本対策が十分な効果を発揮するためには、全ての世代の国民一人ひとりの協力を得ることが必須である。

そのためには、少子化に立ち向かう政府の不退転の決意と、本対策の全体パッケージを、わかりやすく、平易なメッセージで国民に広く伝え、国を挙げて取り組むことについての理解促進に万全を期すことが重要である。

また、今般の対策・支援が、時々の政治・経済情勢に左右されず、安定的に実施されるものであり、国民生活の将来設計にプラスの影響を与えてくれるものである、と国民が得心できるように取り組まれない。

なお、財源の確保にあたっては、歳出改革の徹底はもとより、「支援金」制度の創設・構築が、産業界の賃上げ努力やこれによる勤労者の所得向上効果・期待を減殺・抑制する要因とならないよう望む。また、企業のみが負担する事業主拠出金制度については、制度の在り方を抜本的に見直すとともに、料率の引上げは行わないでいただきたい。

以 上